

マイナビキャリアリサーチLab 飲食業レポート（2023年8月）

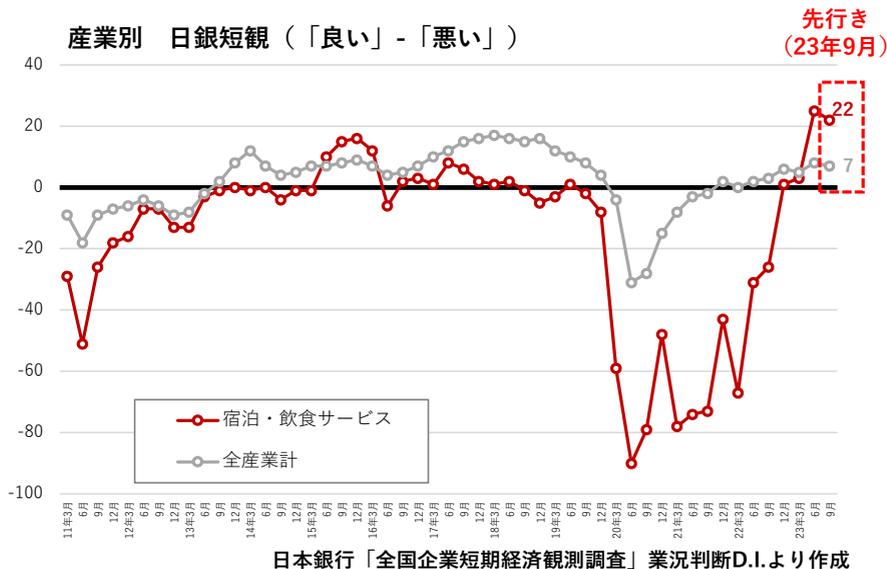
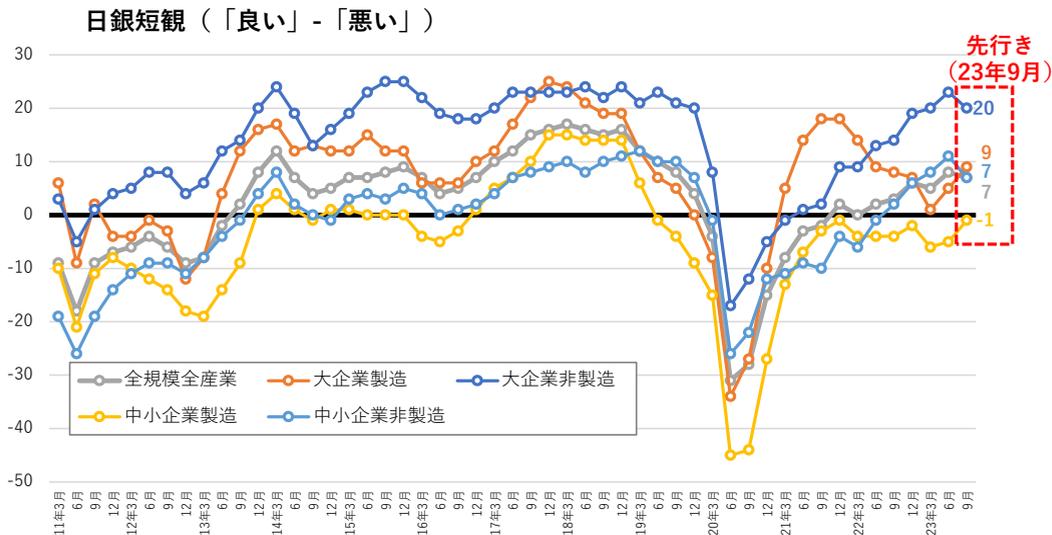
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善。 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化。

- ・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、経済の再開にともない、22年6月以降上昇を続けている。9月の先行きは若干の下降する見込み。



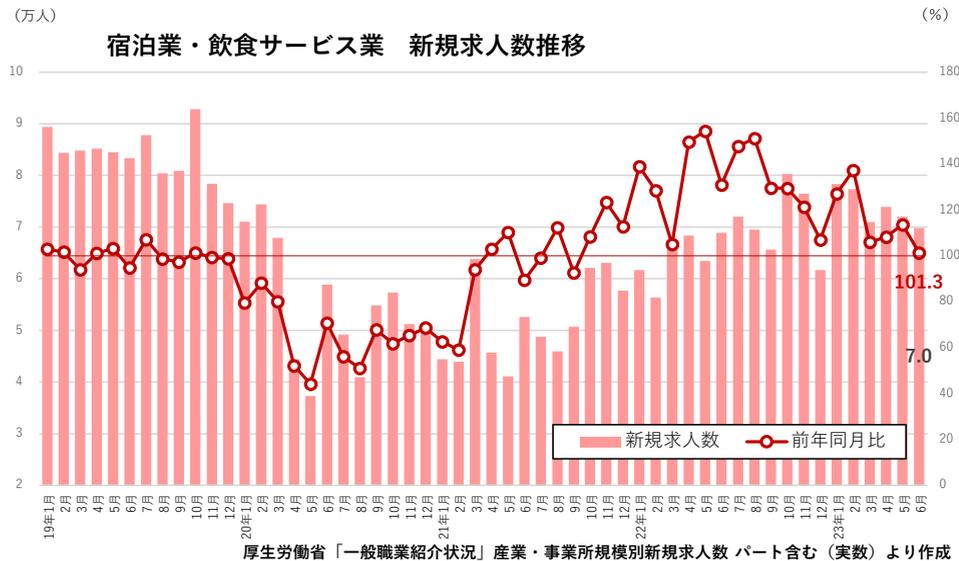
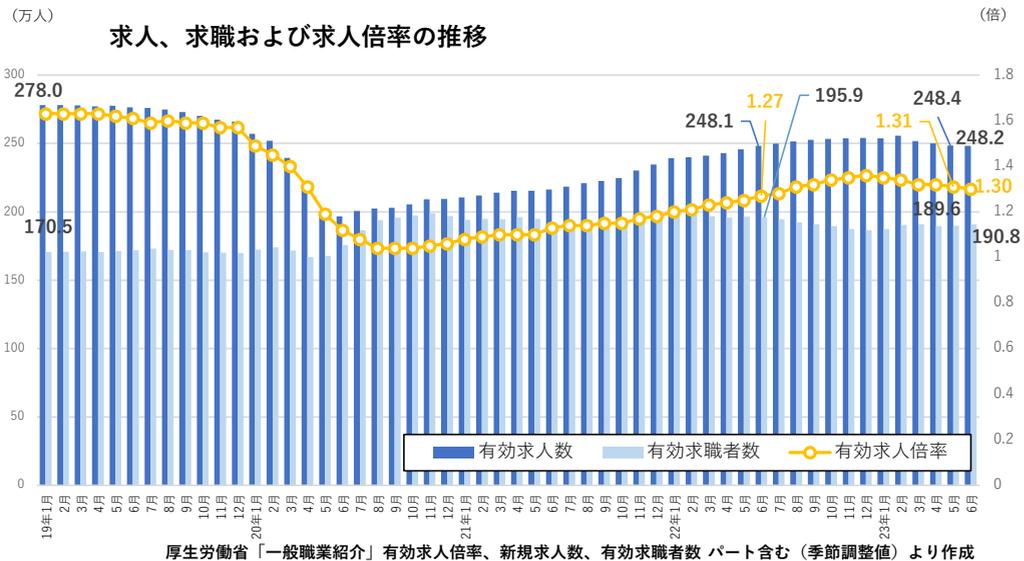
有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増。
宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は前年同月比で1.3%増。

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。

有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。2019年1月比では、10.7%減となった。

有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。

・「宿泊業・飲食サービス業」の23年6月の新規求人数は前年同月比で1.3%増加。19年6月比で完全には回復していないものの、8割以上の水準まで達している。

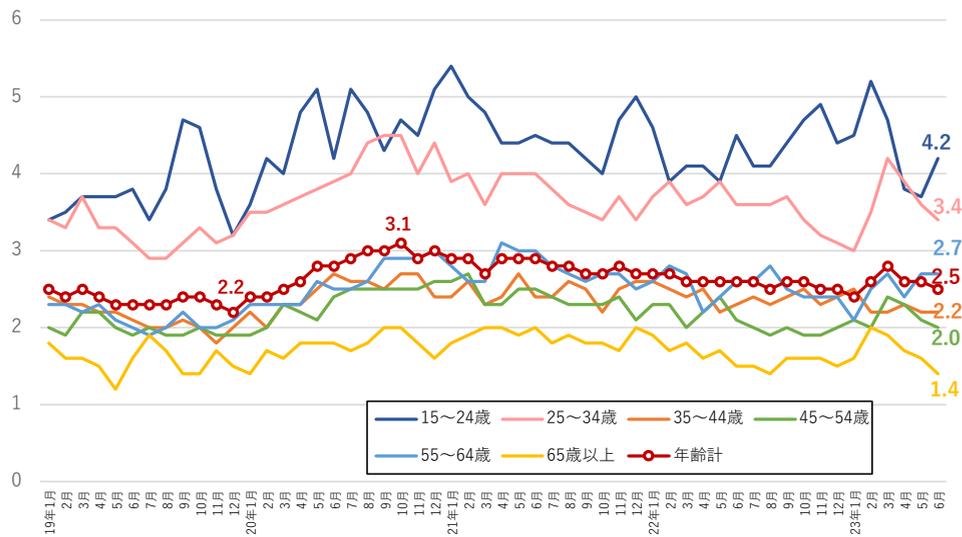


完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 宿泊・飲食サービス業の人材不足感は先行きも含め深刻な状況が続く。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。今後について、人手不足感は依然として継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。

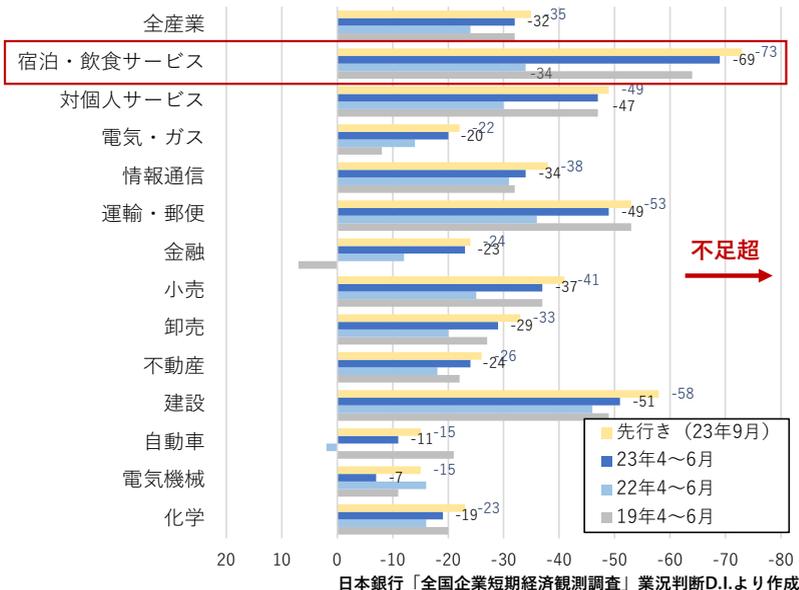
・「宿泊・飲食サービス業」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-69と最も不足感が高い結果となった。先行きも引き続き人手不足感が強くなる予測。新規求人数が23年4月以降3ヵ月連続で減少で推移するなか、人材不足感は深刻な状況となる見込み。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

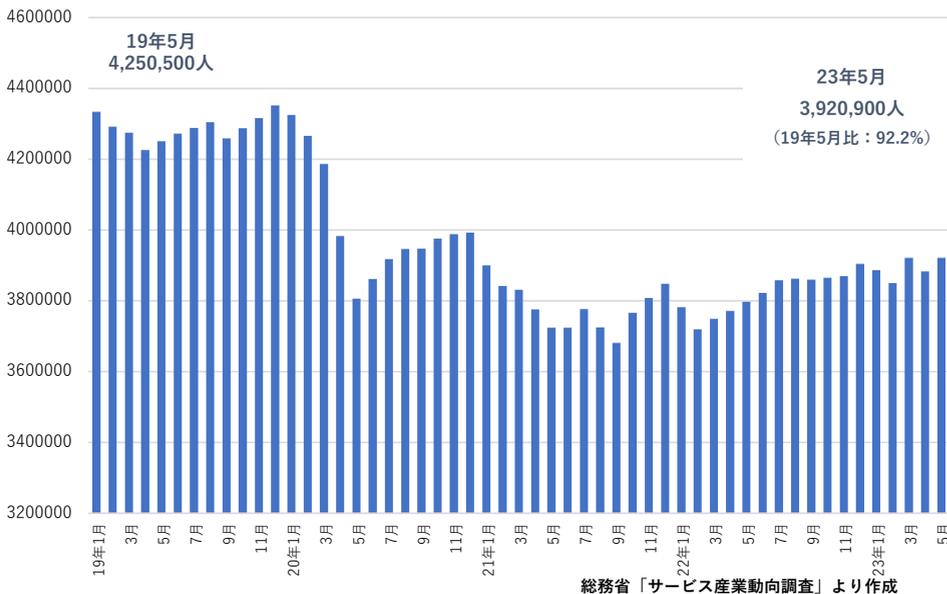
従事者数は増加傾向にあり徐々にコロナ前の様相になりつつある。
 入職率に改善がみられるものの、離職率は依然として高い。

<飲食店従事者状況>

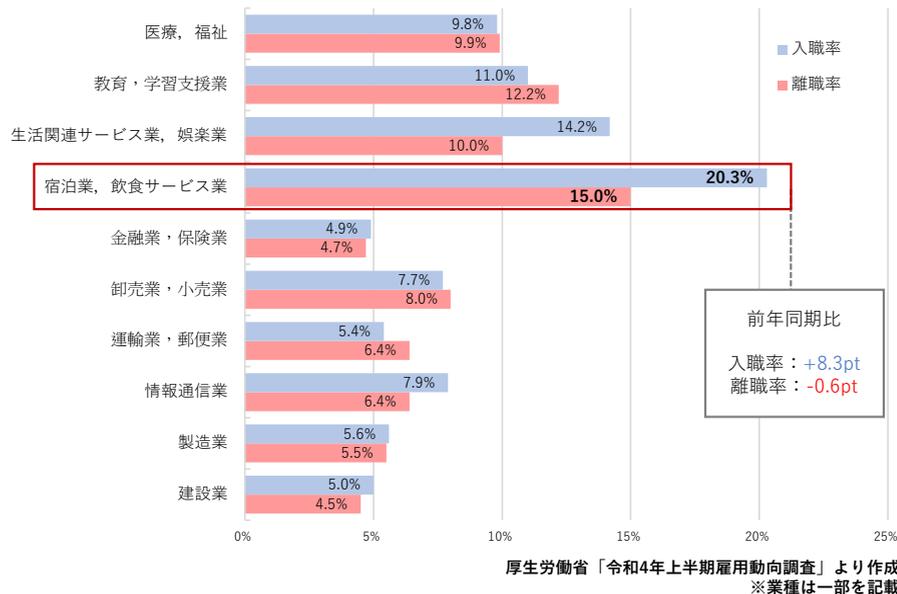
飲食店従事者数は2020年5月に大きく減少、22年3月以降増加傾向にあるが、2023年5月は3,920,900人となり、19年5月比で完全には回復していないものの、9割以上の水準まで回復している。

2022年上半期の宿泊・飲食サービス業の入職率は20.3%（前年同期比：8.3pt増）、離職率は15.0%（前年同期比：0.6pt減）となり、入職率の改善はみられるものの、離職率は全産業で最も高い。

飲食店従事者数推移



産業別 入職率と離職率（2022年上半期）



23年6月は、5月のコロナ5類移行を受けて外食消費が回復基調に。 インバウンド需要の増加もあり、全体の売上高は2019年比103.5%。

業種別動向

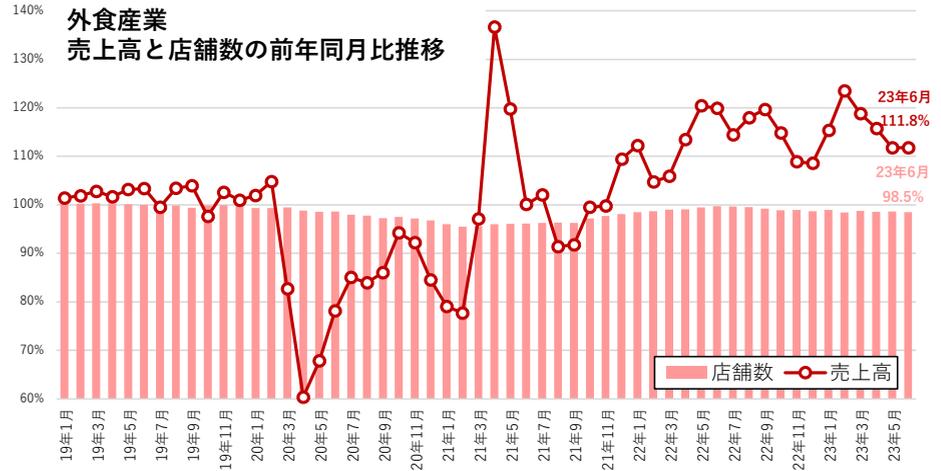
※飲食には様々な分野が含まれるが、本レポートでは主に「外食産業」を対象とする。

<全体状況>

6月は、5月のコロナ5類移行を受けて外食消費がようやく回復基調に入り、インバウンド需要の増加もあり、全体の売上高は111.8%、コロナ前の19年対比でも103.5%となった。だが店舗数はいまだ19年レベルに回復しておらず、特に「パブ・居酒屋」はいまだ19年比68.6%と、コロナを境に事業基盤が大きく揺るがされたままとなっている。

<業態別状況>

- ・ファーストフード：売上高は前年比で111.2%、19年比で115.6%。19年の売上高を上回っていないのは「麺類」のみ。
- ・ファミリーレストラン：売上高は前年比で111.8%、19年比で93.9%。「中華」「焼き肉」では、19年の売上高を上回る。
- ・パブ・居酒屋：売上高は前年比で114.7%、19年比で66.1%。夕方の早い時間帯では、客足が19年を上回ることもある一方で、夜遅い時間の客足の戻りが鈍いなど、賑わう時間帯が変化している。
- ・ディナーレストラン：入国制限の緩和以降、インバウンドの回復が続いており、1回あたりの利用金額も大きく、客単価上昇にも寄与。コロナの5類移行後、企業や団体の宴会も少しずつ戻り、売上高は113.0%、19年比で91.5%。
- ・喫茶：観光地などを中心に、商業施設やオフィス街でも人流の回復が続き、売上高は116.0%、19年比で96.7%となった。



業態別データ

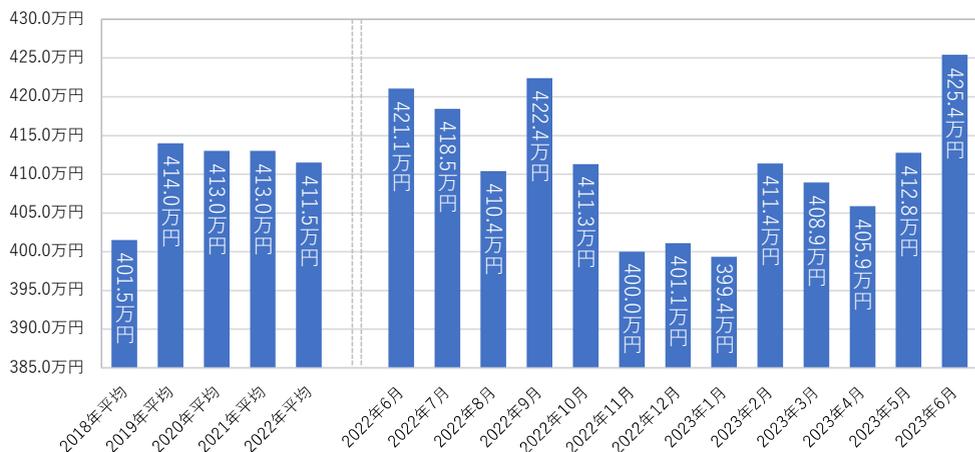
	業態別データ			
	売上高	店舗数	客数	客単価
	前年比	前年比	前年比	前年比
全 体	111.8%	98.5%	103.6%	107.9%
合 計	111.2%	99.5%	103.1%	107.8%
ファーストフード				
洋 風	108.4%	101.2%	97.6%	111.1%
和 風	117.9%	99.1%	111.7%	105.6%
麺 類	113.1%	97.8%	104.6%	108.2%
持ち帰り米飯/回転寿司	108.3%	98.6%	100.9%	107.3%
その他	113.1%	100.0%	107.2%	105.5%
合 計	111.8%	98.2%	104.3%	107.2%
ファミリーレストラン				
洋 風	111.9%	97.9%	104.2%	107.3%
和 風	111.4%	98.1%	102.9%	108.2%
中 華	111.6%	100.9%	106.7%	104.6%
焼き肉	112.4%	97.0%	104.5%	107.6%
合 計	114.7%	90.5%	106.5%	107.7%
パブ/居酒屋				
パブ・ビアホール	116.4%	93.7%	105.1%	110.8%
居酒屋	113.9%	89.7%	107.4%	106.1%
ディナーレストラン (計)	113.0%	93.8%	108.8%	103.9%
喫茶 (計)	116.0%	100.6%	103.9%	111.6%
その他 (計)	116.4%	98.2%	106.7%	109.0%

(参考)2019年6月比

業態別データ	
売上高	店舗数
19年比	19年比
103.5%	92.8%
115.6%	96.6%
128.9%	99.9%
116.9%	99.0%
95.2%	93.4%
102.5%	95.8%
108.9%	89.2%
93.9%	91.1%
86.9%	86.2%
92.5%	91.1%
115.6%	107.1%
107.5%	99.2%
66.1%	68.6%
76.7%	80.9%
61.7%	66.0%
91.5%	86.0%
96.7%	94.7%
118.5%	112.6%

フードビジネスの正社員の平均初年度年収を見ると、2019年以降はほぼ横ばいで推移、直近2023年6月は425.4万円（前年同月比：4.3万円増）となった。求人数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年は回復傾向にあり、直近2023年6月では2018年平均に比べ23.7%増となった。

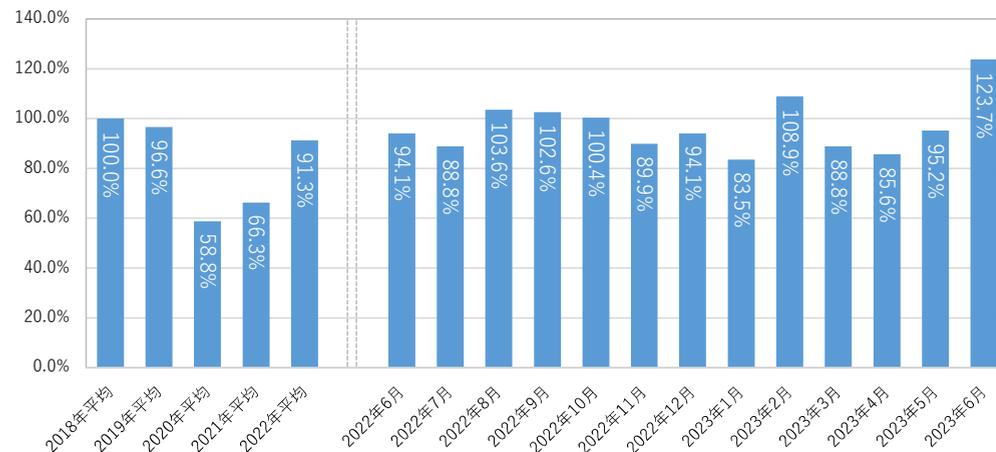
フードビジネスの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

フードビジネスの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。